

全体貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,029	固定負債	28,076
有形固定資産	49,571	地方債	17,061
事業用資産	20,891	長期未払金	0
土地	10,896	退職手当引当金	3,476
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,161	その他	7,539
建物減価償却累計額	△12,609	流動負債	2,389
工作物	1,018	1年内償還予定地方債	1,634
工作物減価償却累計額	△675	未払金	300
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	229
航空機	0	預り金	185
航空機減価償却累計額	0	その他	40
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	30,465
建設仮勘定	100	【純資産の部】	
インフラ資産	28,177	固定資産等形成分	54,699
土地	4,425	余剰分（不足分）	△27,873
建物	454	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△282		
工作物	38,274		
工作物減価償却累計額	△14,901		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	207		
物品	1,714		
物品減価償却累計額	△1,211		
無形固定資産	870		
ソフトウェア	1		
その他	870		
投資その他の資産	2,588		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	397		
長期貸付金	0		
基金	2,223		
減債基金	0		
その他	2,223		
その他	0		
徴収不能引当金	△37		
流動資産	4,262		
現金預金	2,256		
未収金	325		
短期貸付金	0		
基金	1,670		
財政調整基金	1,055		
減債基金	615		
棚卸資産	7		
その他	21		
徴収不能引当金	△17		
繰延資産	0		
		純資産合計	26,826
資産合計	57,291	負債及び純資産合計	57,291

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	21,283
業務費用	9,107
人件費	3,148
職員給与費	2,672
賞与等引当金繰入額	225
退職手当引当金繰入額	52
その他	200
物件費等	5,380
物件費	3,490
維持補修費	367
減価償却費	1,523
その他	0
その他の業務費用	579
支払利息	196
徴収不能引当金繰入額	38
その他	345
移転費用	12,176
補助金等	3,004
社会保障給付	9,170
その他	2
経常収益	1,472
使用料及び手数料	915
その他	557
純経常行政コスト	△19,811
臨時損失	10
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	0
純行政コスト	△19,799

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,959	54,238	△27,279	0
純行政コスト(△)	△19,799		△19,799	
財源	19,661		19,661	0
税収等	12,796		12,796	0
国県等補助金	6,865		6,865	0
本年度差額	△138		△138	0
固定資産等の変動(内部変動)		456	△456	
有形固定資産等の増加		2,824	△2,824	
有形固定資産等の減少		△2,259	2,259	
貸付金・基金等の増加		967	△967	
貸付金・基金等の減少		△1,076	1,076	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△133	461	△594	0
本年度末純資産残高	26,826	54,699	△27,873	0

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,907
業務費用支出	7,731
人件費支出	3,080
物件費等支出	4,062
支払利息支出	194
その他の支出	396
移転費用支出	12,176
補助金等支出	3,004
社会保障給付支出	9,170
その他の支出	2
業務収入	20,849
税込等収入	12,843
国県等補助金収入	6,622
使用料及び手数料収入	898
その他の収入	485
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	942
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,968
公共施設等整備費支出	2,026
基金積立金支出	792
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	150
その他の支出	0
投資活動収入	1,565
国県等補助金収入	459
基金取崩収入	847
貸付金元金回収収入	150
資産売却収入	56
その他の収入	53
投資活動収支	△1,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,622
地方債償還支出	1,622
その他の支出	0
財務活動収入	1,544
地方債発行収入	1,544
その他の収入	0
財務活動収支	△78
本年度資金収支額	△539
前年度末資金残高	2,590
本年度末資金残高	2,051
前年度末歳計外現金残高	185
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	205
本年度末現金預金残高	2,256

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,715,601,228	854,849,048	395,293,325	34,175,156,951	13,283,813,183	515,034,425	20,891,343,768
土地	11,071,532,886	0	175,266,937	10,896,265,949	0	0	10,896,265,949
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,556,258,726	746,118,448	141,130,800	22,161,246,374	12,608,557,598	485,233,667	9,552,688,776
工作物	1,006,451,628	11,620,800	0	1,018,072,428	675,255,585	29,800,758	342,816,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,357,988	97,109,800	78,895,588	99,572,200	0	0	99,572,200
インフラ資産	41,935,446,449	2,166,811,038	742,113,635	43,360,143,852	15,183,136,517	860,293,808	28,177,007,335
土地	4,083,527,285	341,951,120	0	4,425,478,405	0	0	4,425,478,405
建物	454,207,282	0	541,497	453,665,785	282,138,204	12,669,714	171,527,581
工作物	37,234,087,983	1,052,356,077	12,878,716	38,273,565,344	14,900,998,313	847,624,094	23,372,567,031
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	163,623,899	772,503,841	728,693,422	207,434,318	0	0	207,434,318
物品	1,660,857,537	53,787,452	1,131,300	1,713,513,689	1,211,169,900	113,374,946	502,343,789
合計	77,311,905,214	3,075,447,538	1,138,538,260	79,248,814,492	29,678,119,600	1,488,703,179	49,570,694,892

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	171,169,071	11,560,804,681	3,373,983,751	451,175,153	852,280,837	1,170,890,529	3,311,039,746	20,891,343,768
土地	135,723,430	6,574,091,734	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,896,265,949
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,298,787	4,897,557,096	1,617,518,136	210,101,820	33,306,807	471,846,703	2,304,059,427	9,552,688,776
工作物	17,146,854	70,953,051	2,494,472	5,585,176	43,210,925	173,385,598	30,040,767	342,816,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,202,800	187,000	0	0	0	81,182,400	99,572,200
インフラ資産	28,170,457,081	0	1,743,768	0	3,858,786	0	947,700	28,177,007,335
土地	4,425,478,405	0	0	0	0	0	0	4,425,478,405
建物	171,527,581	0	0	0	0	0	0	171,527,581
工作物	23,366,016,777	0	1,743,768	0	3,858,786	0	947,700	23,372,567,031
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	207,434,318	0	0	0	0	0	0	207,434,318
物品	275,881,826	30,099,278	420,123	1,844,105	1	161,994,319	32,104,137	502,343,789
合計	28,617,507,978	11,590,903,959	3,376,147,642	453,019,258	856,139,624	1,332,884,848	3,344,091,583	49,570,694,892

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.01%	46,822,841		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,406,303,701,800	1,260,389,244,605	145,914,457,195	102,364,104,197	0.002%	2,651,329		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	25,753,003,701,800	25,283,192,244,605	469,811,457,195	118,966,104,197		49,474,170	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	854,816,425	200,000,000			1,054,816,425	1,054,816,425
減債基金	514,837,906	100,000,000			614,837,906	614,837,906
ふるさとづくり基金	153,071,832				153,071,832	153,071,832
公共施設整備基金	751,461,733				751,461,733	751,461,733
地域福祉基金	37,511,468				37,511,468	37,511,468
住宅基金	8,744,179				8,744,179	8,744,179
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,381,150				55,381,150	55,381,150
教育環境整備基金	300,002				300,002	300,002
森林環境譲与税基金	1,794,002				1,794,002	1,794,002
土地開発基金	307,341,699		556,126,152		863,467,851	863,467,851
介護給付費準備基金	351,590,391				351,590,391	351,590,391
合計	3,036,850,787	300,000,000	556,126,152	0	3,892,976,939	3,892,976,939

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	103,540,764	13,019,915
国民健康保険税	264,862,474	20,707,952
後期高齢者医療保険料	1,712,500	183,976
介護保険料	3,268,150	1,545,901
その他の未収金		
水道料金	0	0
下水道料金	0	0
保育園保護者負担金	652,650	99,940
保育園副食費保護者負担金	0	0
生活保護費返還金	22,409,452	1,040,681
福祉課雑入	0	0
小中学校給食費	73,234	17,409
食の自立支援事業負担金	464,780	23,759
小計	396,984,004	36,639,533
合計	396,984,004	36,639,533

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,543,201	6,984,377
国民健康保険税	74,570,702	5,830,221
後期高齢者医療保険料	1,287,700	138,340
介護保険料	6,775,300	3,204,854
その他の未収金		
水道料金	98,904,079	825,971
下水道料金	85,700,790	249,000
保育園保護者負担金	213,950	32,762
保育園副食費保護者負担金	58,500	0
生活保護費返還金	1,292,541	60,025
福祉課雑入	84,000	0
小中学校給食費	323,550	76,911
食の自立支援事業負担金	227,120	11,610
小計	324,981,433	17,414,071
合計	324,981,433	17,414,071

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	842,585,521	115,977,804	125,263,521	0	19,000,000	46,220,000	0	0	652,102,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,125,610,844	200,024,483	821,638,646	291,469,198	0	920,451,000	0	0	92,052,000
一般単独事業	967,551,971	196,650,602	521,942,520	158,973,451	4,500,000	16,700,000	0	0	265,436,000
その他 (全国防災事業債・水 道事業債・下水道事業 債)	7,057,672,814	493,750,723	3,015,658,503	3,995,264,311	46,750,000	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,571,206,310	592,557,721	5,872,136,649	1,685,149,661	0	13,920,000	0	0	0
減税補てん債	131,064,837	35,393,966	131,064,837	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	18,695,692,297	1,634,355,299	10,487,704,676	6,130,856,621	70,250,000	997,291,000	0	0	1,009,590,000

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	59,298,471	38,411,133	43,607,237	48,763	54,053,604
退職手当引当金	3,496,539,936		20,856,963		3,475,682,973
賞与等引当金	215,627,093	228,712,149	212,508,377		228,712,149
合計	3,771,465,500	267,123,282	276,972,577	48,763	3,758,448,726

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	石仏駅駅舎建設負担金	名古屋鉄道㈱	56,000,000	名鉄石仏駅の駅舎の建設費に対する負担金
	小規模保育事業所開設準備事業費補助金	学校法人	17,690,000	小規模保育事業所の開設に対する補助
	介護施設等整備事業費補助金	医療法人	14,000,000	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設に対する補助
	その他		47,567,300	
	計		135,257,300	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	446,730,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	81,215,728	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	78,591,020	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	29,062,667	私立認定こども園等の運営に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	28,019,271	社会福祉協議会の運営に対する補助
	派遣職員給与費等負担金	愛知県	14,545,888	派遣職員の給与費等に対する負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	963,287,649	国民健康保険の運営に対する拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	280,791,115	後期高齢者医療に対する支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	89,845,415	介護保険料にかかる納付金
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	622,103,868	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他		234,752,759	
	計		2,868,945,380	
合計		3,004,202,680		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	6,929,552,318	
		地方譲与税	118,137,011	
		県税交付金	919,547,521	
		地方特例交付金	141,821,000	
		地方交付税	1,547,697,000	
		交通安全対策特別交付金	6,856,000	
		分担金及び負担金	204,802,220	
		寄附金	129,141,912	
		特別会計繰入金	30,173,080	
		小計	10,027,728,062	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	219,938,000
			都道府県等支出金	22,615,000
			計	242,553,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,906,772,649
都道府県等支出金			978,387,202	
計			2,885,159,851	
小計	3,127,712,851			
合計	13,155,440,913			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	890,069,598	
		療養給付費等交付金	0	
		前期高齢者交付金	-	
		共同事業交付金	-	
		一般会計繰入金	313,708,224	
	小計	1,203,777,822		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	660,000
都道府県等支出金			2,713,212,926	
小計	2,713,872,926			
合計	3,917,650,748			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	713,161,800	
		分担金及び負担金	13,856,700	
		支払基金交付金	721,644,000	
		一般会計繰入金	490,992,000	
	小計	1,939,654,500		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	627,232,850
都道府県等支出金			396,203,925	
小計	1,023,436,775			
合計	2,963,091,275			
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	525,663,500	
		一般会計繰入金	105,601,127	
	小計	631,264,627		
合計	631,264,627			
上水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	87,414,878	
		小計	87,414,878	
	合計	87,414,878		
公共下水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	284,551,951	
		一般会計繰入金	263,053,350	
		小計	547,605,301	
	合計	547,605,301		
単純合計	税金等	14,437,445,190		
	国県等補助金	6,865,022,552		
相殺消去	税金等	1,640,980,731		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	12,796,464,459		
	国県等補助金	6,865,022,552		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	19,799,152,682	6,622,469,552	638,154,000	11,015,668,386	1,522,860,744
有形固定資産等の増加	2,824,476,019	458,853,000	905,400,000	1,460,223,019	
貸付金・基金等の増加	966,516,264			966,516,264	
その他	4,446,600			4,446,600	
合計	23,594,591,565	7,081,322,552	1,543,554,000	13,446,854,269	1,522,860,744

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,256,496,704
合計	2,256,496,704

注記等（全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理
水道事業及び公共下水道事業を除き、税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計、公共下水道事業会計
なお、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組以降期間中のため、特例適用により平成 28 年度から平成 30 年度までの決算は連結対象から除外していましたが、令和元年度から公営企業である公共下水道事業会計として連結対象としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整していません。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 4.0%
将来負担比率 26.6%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 9,397,966 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,079,062 千円
将来負担額 22,657,262 千円
充当可能基金額 3,336,850 千円
特定財源見込額 4,360,328 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,744,986 千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

912,532 千円

(繰越明許費 904,832 千円、継続費通次繰越額 7,700 千円)

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

基金 31,139 千円 (19,108 千円)

土地開発基金 (土地) 31,109 千円 (19,108 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の (19,108 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,744,986 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（公共下水道事業会計） 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,522,861 千円

賞与等引当金繰入額 224,575 千円

退職手当引当金繰入額 51,810 千円

徴収不能引当金繰入額 38,392 千円

資産除売却損 690 千円

資産売却益 21,489 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。